

2022年1月7日

2021年度 研究活動報告書

太田市における外国人就労者向けリカレント日本語教育について（要約）

指導教員

野村 朋弘

芸術環境専攻 学際デザイン研究領域

52086011

真殿 修治

本研究では太田市の健全な外国人コミュニティを利活用して、在日ブラジル人を主たる対象とした外国人就労者向けリカレント日本語教育の態勢構築について検討した。

まず、日本語教育等に関する先行研究から外国人就労者に関するものを抜き出し、KJ法で整理して叙述化したものから重要と考えられる課題を抽出し、あるべき外国人就労者向け日本語教育プロセスを検討した。このプロセスと現状のギャップ分析の結果、日本語を学習する目的の具体化と学習のきっかけ作りに特に課題があることがわかった。

そこでグラミン銀行を参考にして、教育資金融資の獲得を具体的目標として提示し、無料かつオンラインで日本語教育サービスを提供し、更に職業仲介サービスも提供する一体のスキームを考案した。このスキームは、外国人就労者に関する多くの課題を解決する可能性が高いと考える。またサービス提供者としては地方金融機関を想定しており、学習者の学習態度や学習によって獲得した能力に対して融資する新しい融資スキームである。本スキームについては、収支計画の検証、機械学習により新しい与信判断手法開発の可能性並びにビジネスの拡張可能性についても検討を行った。

もう一つの課題である学習のきっかけ作りについても在日ブラジル人コミュニティに対して社会的ネットワークの特性を生かした方法を検討した。

以上の検討の結果、本研究による提案は、外国人就労者が日本語能力を高めることによって、産業面では、外国人労働者の増加による人手不足業種への人材供給及び起業可能性の拡大だけでなく、オンライン日本語教育事業の創出及びそれに伴う女性の就業機会の提供、地方金融機関の融資・職業仲介ビジネスの拡大、ソーシャルビジネスの発展可能性など多様な影響が期待でき、教育面でも、外国人子弟が高度教育を受ける機会の拡大、親子での学習習慣の醸成が期待できるものであると考える。(786字)

2022年1月7日

2021年度 研究活動報告書

太田市における外国人就労者向けリカレント日本語教育について

指導教員

野村 朋弘

芸術環境専攻 学際デザイン研究領域

52086011

真殿 修治

目次

序. 研究課題	5
第1章. 太田市の地域課題	5
第2章. 本研究により期待される効果	6
第3章. あるべき外国人就労者向け日本語教育についての考察	7
第4章. 日本語教育の新規スキーム	8
第5章. 本スキームの拡張性	12
第6章. 地域発展の可能性	12
注釈	14

序 研究課題

太田市における在日ブラジル人コミュニティはプロテスタント教会等の努力や行政による小中学校における教育の充実などにより、国内でも相対的に健全な発展をしている外国人コミュニティである¹。しかし、働いている成人ブラジル人の中には日本語能力が十分ではないため、不安定な雇用環境に置かれているものも多い。この不安定な雇用環境は日本語能力を高めない場合改善させることは難しい。

一方、太田市の外国人就労者向けの日本語教育の態勢は十分とはいえない。そこで、太田市の健全な外国人コミュニティを利活用して、在日ブラジル人を主たる対象とした外国人就労者向けリカレント日本語教育の態勢構築について検討したい^{2 3}。

第1章 太田市の地域課題

研究に際しては、太田市における以下の3つの地域課題に着目した。

i 外国人就労者の日本語学習環境の不在

- 外国人就労者が学習を行える日本語教室としては、「虹の会」「あゆみの会」というボランティア組織があるが、仕事が忙しい就労者が受講するには不十分な状況である。
- 厚生労働省の事業である「外国人就労・定着支援研修事業（定住外国人就職支援コース）」が近隣の大泉町にて無料で行われているが、授業は平日の昼間・週4日で行われるため、失業者以外は受講することは困難である。
- 外国人のインターネット利用率は高いが、インターネットを使った授業は行われていない⁴。

ii 社会不安・社会断絶の可能性

- 在日ブラジル人の来日数は増加傾向にあり、その多くは日本語が十分に話せない⁵。不安定な雇用状態の労働者が増える社会では、過去、日雇い労働者を中心にあいりん地区

などのドヤ街が形成された歴史を省みると、社会不安の発生や社会包摂のためのコストが発生する可能性が否定できない⁶。

- 外国人は日本人との交流について「積極的に交流したい」が 67.0%であったのに対して、日本人は外国人とのかかわりについて「積極的にかかわっていきたい」は 11.7%と大きな差があり、社会の断絶が起こっており今後拡大する可能性がある⁷。

iii 女性の就業機会の不足

- 男性向け職業が多く、女性向け職業が少ないことが、女性の地域外流出の一因となっている。

第2章 本研究により期待される効果

- 在日ブラジル人の日本語能力が向上することによって、より高収入の職に就く可能性が高まり、雇用の不安定という問題が緩和されることが期待できる。また、文化面でのイノベーターやアーリーアダプターになる可能性もあり、このことが地域の文化的・経済的活性化につながる可能性もある⁸。
- 定住者である在日ブラジル人の学修モデルを作ることは、今後、定住化への資格要件緩和が行われた場合に有効な先行事例になりうる。
- 日本語教師は女性に適した職業の一つと考えられるため、女性に適した職業が少ない地域の問題を緩和できる可能性がある。また、一般的に女性は外国人に否定的感情を持つことが多いことから地域の日本人・外国人の間のコミュニケーションギャップも緩和されることも期待できる⁹。

第3章 あるべき外国人就労者向け日本語教育についての考察

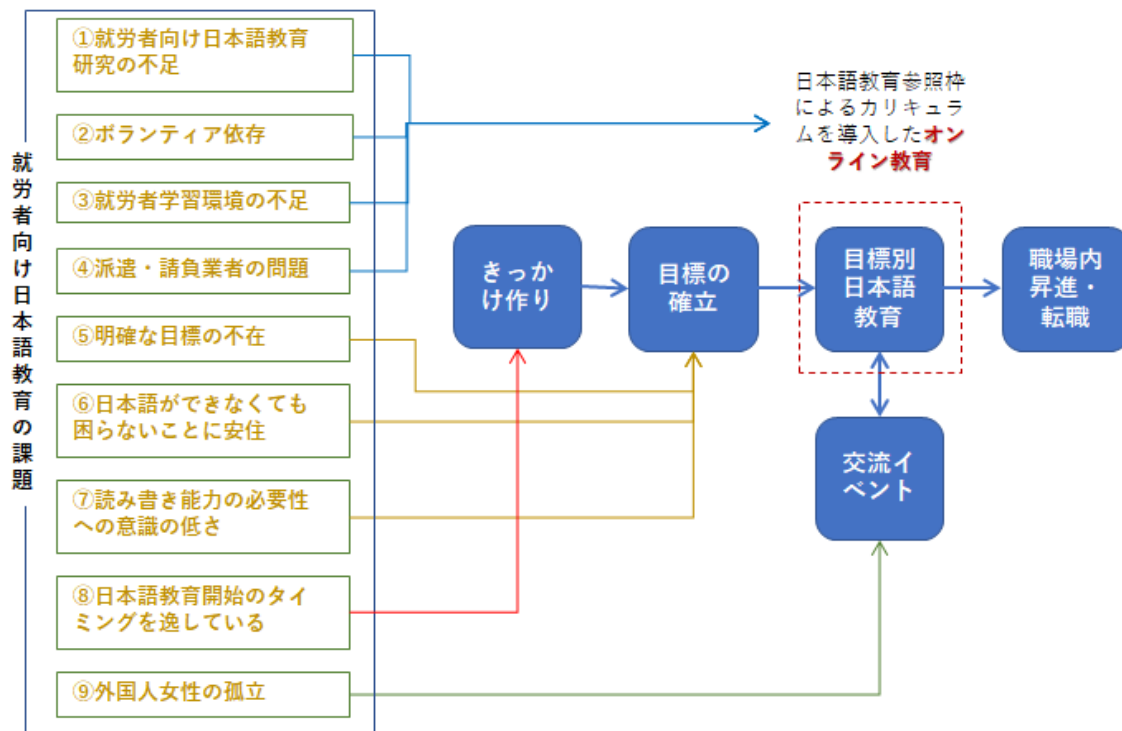
日本語教育等に関する先行研究から就労者に関するものを抜き出し、KJ法で整理し叙述化したものから重要と考えられる課題を以下に列挙した^{10 11}。あるべき就労者向け日本語教育を行うためには、下記の課題を解消することが必要であると考ええる。

- ① 就労者向け日本語教育研究の不足
- ② 地域日本語教育におけるボランティアへの依存
- ③ 就労者が学習できる環境の不足
- ④ 直接の雇用者である派遣・請負業者の日本語教育への対応不足
- ⑤ 就労者の明確な日本語学習目標の不在
- ⑥ 日本語ができなくても暮らしに困らないことに安住
- ⑦ 読み書き能力の必要性への意識の低さ
- ⑧ 日本語教育開始のタイミングを逸してしまった
- ⑨ 日本語ができない外国人女性の孤立

以上を踏まえ日本語教育プロセスを検討すると、①～④については、現在、日本語教育参照枠によるカリキュラムが検討されており、インターネットの利用率も高いことから、このカリキュラムをオンラインで提供することが考えられる¹²。⑨については交流イベントの先行事例があり、応用が可能である¹³。

一方、⑤～⑦に対応する目標の具体化、⑧に対応する学習を始めるきっかけ作りについては効果的対応策が示されていない。よって、以降、「きっかけ作り」と「目標の具体化」に特に着目して検討を行う。

(図1) 課題とあるべき日本語教育プロセスの対応関係

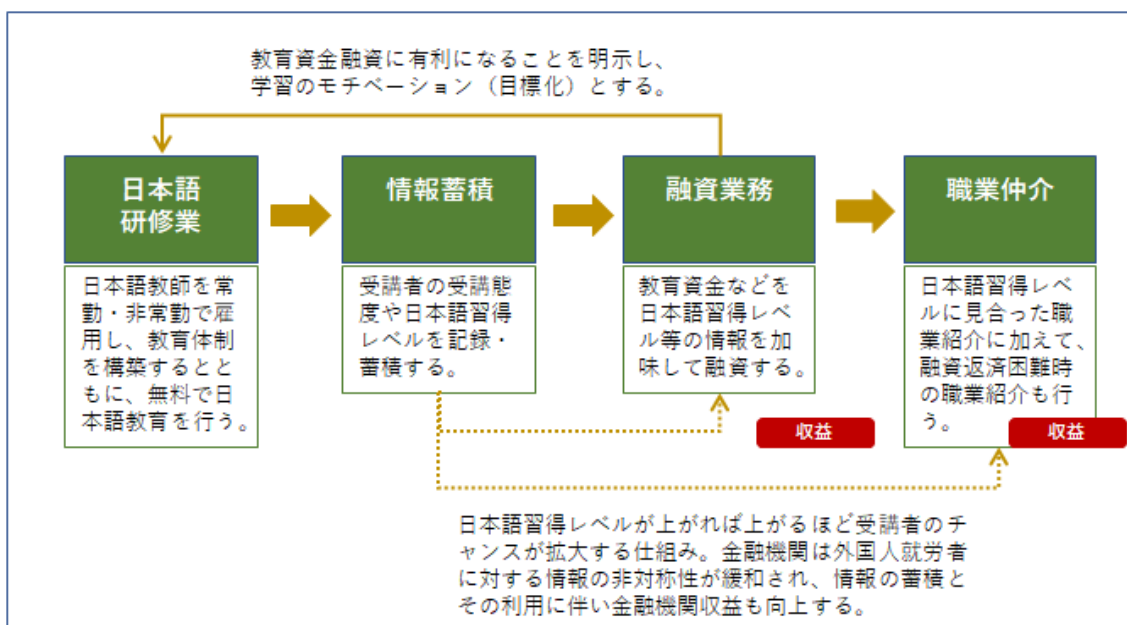


第4章 日本語教育の新規スキーム

学習目的を具体化するためには、一般的には自己の将来を見据えたキャリア教育が行われる。しかし、外国人に対するキャリア教育についての先行研究は、留学生に対して大学が行う、もしくは留学生の就職先企業が行う教育に関するものがほとんどである¹⁴。これらの先行研究を日本語教育への対応が不足している派遣・請負業に従事している就労者へ応用することは難しい。

そこで、グルミン銀行の事例に着目した¹⁵。グルミン銀行は女性向けの教育資金融資から始めて貧困者の生活を改善した事例であるが、これを応用し、地方金融機関の融資機能を活かして、教育資金融資の獲得を具体的な目標とするスキームを考案した。

(図2)新スキームの業務と想定プロセス



(スキームの概要)

- 無料でオンライン日本語教育サービスを提供する。ただし、学習実績及び日本語習得度を記録することを条件とする。このことにより就業しながら負担なく学習することが可能となり、①～④の課題に対応する。
- 一定の日本語レベルに達したものに対して融資を提供する。(例：日本語能力試験 N2 以上、日本語で融資申込書が書けるなど。) 外国人の間では高利息の闇金融が行われているといわれており、一般的な金利での借り入れについて潜在的ニーズは存在すると思料する¹⁶。但し、学習姿勢・習得度・所得等により融資金額は変動させる¹⁷。このことにより地方金融機関からみた情報の非対称性は緩和される。
- 融資は当面は教育資金のみを対象とする。子供に対する高度教育ニーズは高いので日本語習得のモチベーションになると思料する¹⁸。また、教育資金の返済可能性は相対的に高いと考えられる¹⁹。このように学習目的の具体化を図ることにより⑤～⑦の課題に対応する。
- 無担保・無保証とする。融資返済が困難な場合には別の就業先を仲介するなどのサービスを行い、融資回収の可能性を向上させ、融資の安全性を高める²⁰。

本スキームは、①～⑦の課題に対応しており、かつ学習者の学習態度や学習によって獲得した能力に対して融資する新しい融資スキームである²¹。無料で行うことによりデータ蓄積が進めば、将来機械学習により新しい与信判断手法を開発できる可能性もある²²。

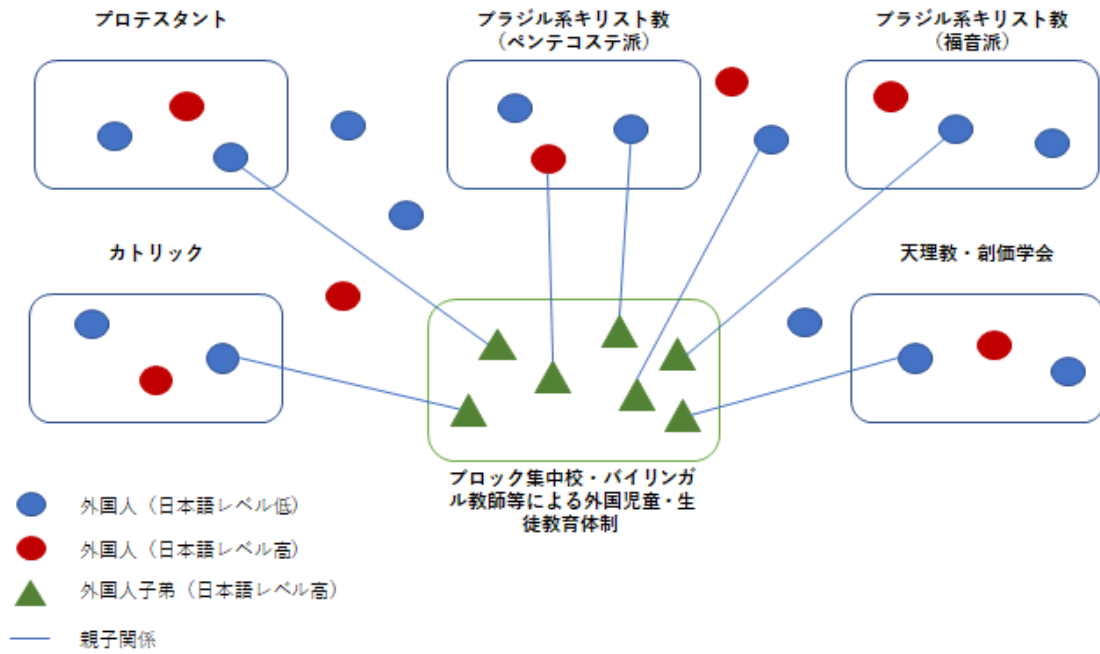
外国人就労者からみれば、学習をすることで得られるメリットが明確となり、無料でインターネットを使って簡便に学習ができるだけでなく、学習によって家族を含む生活の質の改善をするチャンスが拡大していく仕組みとなる。加えて、オンライン教育事業の創出、女性に適した職業の拡大、地方金融機関の融資事業や職業仲介事業の拡大など地域経済の活性化にも寄与する。

なお、本件は地域の社会的課題を解決することを主たる目的とすることが妥当なため、居住区域を限定したソーシャルビジネスと位置付け、新規設立会社とすることが望ましい²³。このことにより交流イベントの開催も容易となり、課題⑨にも対応できる。

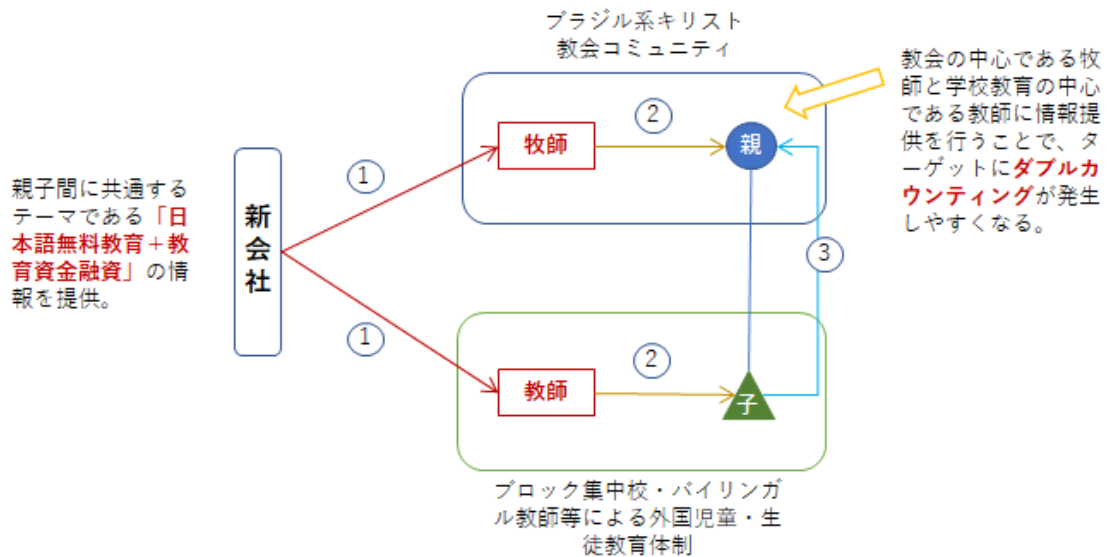
次に、教育資金獲得のため学習を始めるきっかけ作り⑧について検討する。

太田市のブラジル人社会では多様な教会コミュニティの存在があり、また外国人児童生徒は特定のブロック校で学習を行っている²⁴。このコミュニティに着目し、社会的ネットワークの(1) 3次の隔たりまで情報が伝達する割合は高い、(2) 情報を複数の情報源から受け取ると信憑性が高くなる(ダブルカウンティング)という特徴を活かした情報の伝達方法を考察した。その結果、新会社がサービスをまず、教会コミュニティの中心者である牧師とブロック校の中心者である教師に伝え、最終的には父母にダブルカウンティングが発生して、行動を促すきっかけとなる可能性が高まると考える²⁵。

(図3) 日本語習得レベルと教会コミュニティ・ブロック集中校に着目したブラジル人社会的ネットワークイメージ



(図4) ダブルカウンティング発生イメージ



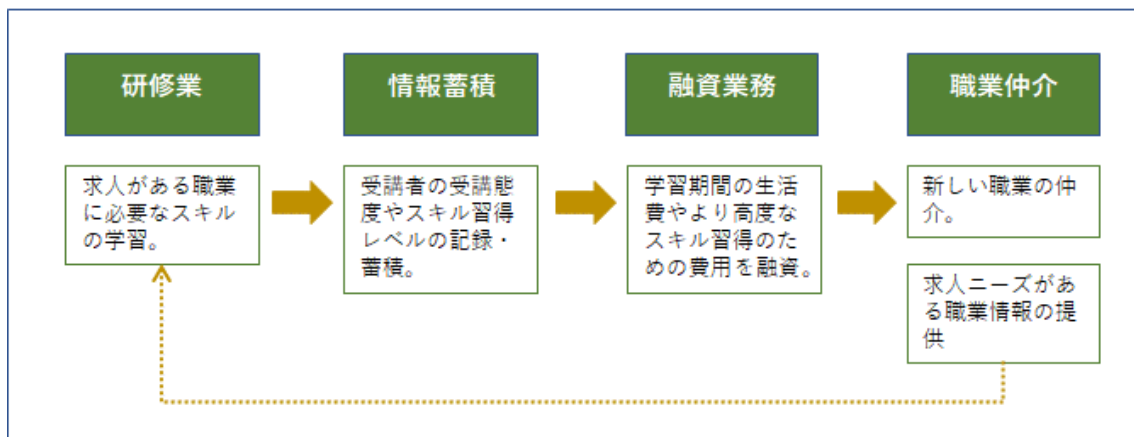
第5章 本スキームの拡張性

本スキームは、今後、融資の資金用途を拡大させることや、インターネットサービスであるため地域外の外国人に対する有料での日本語教育サービスという拡張も考えられる。

こういった外国人を対象とした拡張に加えて、日本人就労者のリカレント教育という拡張も考えられる。

「LIFE SHIFT」や「両利きの経営」の予測では、人の寿命が延びる一方で、企業の寿命は短くなる世界が到来するとされている。この時すべての就労者にとってリカレント教育の重要性は高まるが、適切な職業能力の転換ができなければ、それは社会的課題となる可能性がある²⁶。日本語教育研修を新しいスキルを学ぶ研修に置き換えれば、このスキームはこのような社会的課題に対しても有効と考える²⁷。

(図5) 日本人就労者向け応用イメージ



第6章 地域発展の可能性

太田市は、現在、SUBARUを中心とした重工業が盛んな都市であるが、歴史的に自助で興す力を持つ地域である。しかし、本研究で検討したように、外国人コミュニティと地方金融機関の融資能力等という地域資産を活かして本件のサービスを提供することによって、自助で興す力を取り戻し、重工業集中のバランスを一部是正する可能性がある。

具体的には、産業面では、外国人就労者が日本語能力を高めることによって、外国人労働者の増加による人手不足業種への人材供給及び起業可能性の拡大だけではなく、オンライン日本語教育事業の創出及びそれに伴う女性の就業機会の提供、地方金融機関の融資・職業仲介ビジネスの拡大、ソーシャルビジネスの発展可能性など多様な影響が期待でき、教育面でも、外国人子弟が高度教育を受ける機会の拡大、親子での学習習慣の醸成が期待できるものであると考える。

(3997 字)

注釈

¹ 本研究では太田市の自助で興す力の再興につながるものとしてブラジル人コミュニティを文化資産と考えた。

太田市は 2004 年に「定住化に向けた外国児童・生徒の教育特区」に認定されている（但し、措置の全国化に伴い 2006 年取り消し）

特区の内容は

- ・ 外国人児童生徒の集中校の設置（太田市立の小中学校を 6 ブロックに分割）及びブロック内の複数集中校の訪問指導
- ・ 市費負担教員（バイリンガル教員）の採用
- ・ 外国での教員免許を持った人材の採用についての特別免許状授与手続の迅速化・簡素化の特例措置

などであり、特にバイリンガル教員採用は「母語と日本語を併用して複雑な概念や学習場面で求められる言語項目を日本語と子どもの母語を併用して指導する」という全国初の取り組みであった。

その他にも日本語指導と子供の実態に応じた算数・数学、英語の予習・復習を行なうサタデーチャレンジスクール、来年度入学予定者に対するプレスクールの実施、編入直後生徒に対する外国人児童生徒日本語初期指導教室など様々な取り組みを行っている。

その結果、中学を卒業した外国人生徒の高校進学率は 50%（H14）から 90%（H28）へと上昇し、進学者数も 8 名から 54 名へと 7 倍近くに増加している。

このように優先度が高いと考えられる外国人児童・生徒に対する教育が充実しているからこそ、次のステップとして就労者に対する日本語教育について検討することが可能である。また、このような地域の状況を持つ地域は外国人集住都市会議のメンバーである 13 都市以外には多くはないと考える。

² 文部科学省では、学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていく社会人の学びをリカレント教育と呼んでおり、本研究でもこの定義に従っている。

³ 本研究では、在留資格が定住者である在日ブラジル人を主たる対象とする。

日本にいる外国人の在留資格には、留学生、技能実習生、特定技能、EPA、定住者などがあり、それぞれの在留資格によってニーズや抱えている問題は異なっている。これらを一律で考えることは一般論になりかねないこと、また、他の在留資格であっても今後特定技能2号の適用範囲拡大などによって定住化が進み、その場合には定住者と同様の問題が発生する可能性が高いことから、対象を上記に絞ることとした。

なお、EPAとは「Economic Partnership Agreement」の略称で、「経済連携協定」のことである。その協定内における経済交流・連携強化の一環として、特例的に看護・介護人材の候補者が受け入れられている。

また、2019年4月以降の入管法で、新たに就労可能な在留資格「特定技能」が創設されており、日本国内における人材確保が困難な状況にある14の特定産業分野において、外国人の雇用が可能となっている。

特定技能には、就労する分野や業界の知識、経験、技能、日本語のレベルに応じて「特定技能1号」と「特定技能2号」の2種類があり、2号には最長在留可能期間の制限がないが現在は2分野にしか認められていない。現在、この分野の拡大が検討されている。

外国人の日本における人口予想としては、「是川夕「日本における国際人口移動転換とその中長期的展望—日本特殊論を超えて—」『移民政策研究』第10号 P13-28 2018」がある。

同論文によれば、外国籍人口、帰化人口、及び両親のいずれかが外国籍である国際児人口を、移民的背景を持つ人口とした場合、現状を踏まえた現実的な仮定に基づいて試算をすると、2015年には332万5405人であった移民的背景を持つ人口は2040年には726万732人、2065年には1075万6724人へと増加し、総人口の12.0%を占めるようになる。そのうち、0～5歳人口に占める移民的背景を持つ人口の割合は2015年時点で5.8%であるものの、2030年には10.3%、2065年には20.9%に達する。更にこうした傾向は上の世代にも次第に影響を及ぼし、例えば20～44歳人口における同割合を見ても、2015年には3.8%であったものが、2030年には9.1%、2065年には17.9%へと上昇する。

⁴ 外国人集住都市会議「群馬・静岡ブロック調査（新型コロナウイルスと災害等の情報伝達に関する調査） 報告書」によれば、57.7%の外国人はコロナに関して役立った情報をFacebookから得ており、情報入手先として最も多い。特に20代～40代ではこの比率が高い。

⁵ 法務省の在留外国人統計によれば、2007年には30万人を超えていた在日ブラジル人であるが、リーマンショックにより多くが職を失い、日系人帰国支援事業などにより帰国するものが増えたため、2015年6月には173,038人まで減少した。

しかし、その後、ブラジルの経済事情の悪化などにより来日数が増加に転じ、2019年12月には211,677人まで増加している。

但し、その後、コロナ禍により2021年6月には206,365人まで減少しているが、コロナ禍は一時的な現象と考え、趨勢的には増加していると判断した。

⁶ 日本における社会包摂のコストについては以下の文献を参考にした。

○編著

佐々木雅幸・水内俊雄 「創造都市と社会包摂 文化多様性・市民知・まちづくり」水曜

一方、欧州諸国でのポピュリズム台頭の要因の一つとして、移民問題が挙げられている。具体的には比較政治学者であるキツェルトが提示した「福祉排外主義」（福祉・社会保障の充実は支持しつつ、移民を福祉の濫用者として位置づけ、福祉国家にとって負担となる移民の排除を訴える主張を行う）を唱えるポピュリズムが支持を集めているが、このような過激主義の側面を持つ主張の浸透は社会不安を高める。

日本の場合、今後、外国人労働者の受け入れが進むと一人の生活者としてしっかりフォローするため教育や福祉関連の自治体予算が大きく伸びる可能性がある。それに伴い、住民の反発をもたらす可能性があり、ひいては排外主義的なポピュリズムが登場する可能性がある。とりわけ、日本には平均所得 186 万円以下の人々が 1000 万人いるとされており、そこに外国人労働者が参入した場合、所得格差の不満と排外主義が結び付き、ナショナリズム的なポピュリズムが発生する可能性がある。

このような動きの一つとして、外国人への生活保護支給停止や外国人より日本人優先を唱えヘイトスピーチでも有名になった「在日特権を許さない市民の会」（在特会）の元会長・桜井誠が「日本第一党」を立ち上げている。桜井は 2020 年都知事選に出馬して 18 万票を獲得し第 5 位となったし、2020 年 2 月には、茨城県那珂市の市議選で「日本第一党」県本部長の原田陽子が当選している。

参考文献

○単著

有馬晋作「暴走するポピュリズム 日本と世界の政治危機」筑摩選書 2021

⁷ 参考文献

群馬県「定住外国人実態調査」平成 28 年

⁸ 在日ブラジル人を地域住民の一人と考えると、イノベータ理論の分類では現在はレイトマジョリティもしくはラガードに属していると推定される。しかしながらこの状況は、個々人の資質に基づくものではなく、日本語能力に基づくものである可能性が高い。従って、日本語能力の向上は、ブラジル人が本来持っているファッション性等を活かして、文化面でのイノベータやアーリーアダプターになる可能性を高め、このことが地域の文化的・経済的活性化につながる可能性がある。

また、在日ブラジル人の中にはロールモデルとなる人物も出始めている。ブラジルの人気漫画家マウリシオ・デ・ソウザが製作し、日本定住資料館（群馬県大泉町）で無料配布されている「ブラジルと日本」（2018年）では、日向ノエミア（大学講師）、平田マリ（料理研究家）、菅野ヒカルド（大相撲）、照屋ヘナン・エイジ（弁護士）、嘉悦レオナルド（東大合格）などが紹介されている。

⁹ 参考文献

○編著

佐々木雅幸・水内俊雄 「創造都市と社会包摂 文化多様性・市民知・まちづくり」水曜社 2009

¹⁰ 参考とした日本語教育に関する先行研究

○単著

ジョージ・ボージャス 「移民の政治経済学」 白水社 2017

坂中英徳 「日本型移民国家の創造」 東信堂 2016

毛受敏浩 「自治体がひらく日本の移民政策 人口減少時代の多文化共生への挑戦」
明石書店 2016

庵功雄 「やさしい日本語 多文化共生社会へ」 岩波書店 2019

-
- 佐々木瑞枝 「実践日本語教育を学ぶ人のために」 世界思想社 2011
- 海老原峰子 「日本語教師として抜きん出る あなたは初級日本語の「常識」が打ち破れますか」現代人文社 2020

○編著

- 寺田知太／上田恵陶奈／岸浩稔／森井愛子 「誰が日本の労働力を支えるのか？」東洋経済新報社 2017
- 伊藤泰郎／崔博憲編著 「日本で働く 外国人労働者の視点から」 松籟社 2021
- 田尻英三／編 「外国人労働者受け入れと日本語教育」 ひつじ書房 2017
- 義永美央子／嶋津百代／櫻井千穂／編著 「ことばで社会をつなぐ仕事 日本語教育者のキャリア・ガイド」 凡人社 2019
- 神吉宇一編著 「日本語教育 学びのデザイン その地と図を描く」 凡人社 2015
- 蒲谷宏／細川英雄 「日本語教育学序説」 朝倉書店 2012

○雑誌論文

- 菊岡 由夏，神吉 宇一 「就労現場の言語活動を通じた第二言語習得過程の研究：——「一次的事と二次的事」の観点による言語発達の限界と可能性——」 日本語教育 146 2010 P.129-143
- 金 晶晶 「教科書から見たビジネス日本語教育内容の一分析」 国際文化学 =Intercultural Studies Review (32) 2019 P.70-87
- 中東 靖恵 「岡山県総社市におけるオンライン地域日本語教室の試み：地域日本語教育における新たな可能性の模索」 文化共生学研究 (20) 2021 P.1-19
- 加納 雅美 「移民家族の言語課題を考える -ある在日日系ブラジル人二世のライフストーリーから-」 早稲田日本語教育学 (30), 2021 P.89-108

-
- 景山 佳代子 「外国人実習生に対する地域の日本語教育実践についての研究ノート」
神戸女学院大学論集 64 2017 P.11-18
- Fukushi Jaqueline 「やさしい日本語の可能性：つくば市の在日ブラジル人のケース」
日本語教育実践研究論文集（平成 27 年度） 2016 P.65-72
- 斉藤 敬太 「ブラジル人集住地域のリンガフランカ：群馬県大泉町と三重県伊賀市の比較」
日本語研究（35） 2015 P.43-57
- 米勢 治子 「外国人住民の受け入れと言語保障--地域日本語教育の課題」 名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究（4） 2006 P.93-106
- 丸山 敬介 「『日本語教育推進法』について」 同志社女子大学大学院文学研究科紀要(20) 2020 P.1-17
- 石原, 嘉人 「定住外国人向けの教材開発について--ブラジル人労働者を対象に」 留学生教育（1） 2003 P.91-98
- 衣川隆生 「地域の活性化と外国人の自立を目指した地域日本語教育の体制作りーとよた日本語教育システムの事例」 日本語教育 178 2021 P.36-50
- 西郡 仁朗, 清水 政明, 藤本 かおる 「テレビ会議システムと mLearning の併用によるブレンド型日本語研修」 人文学報（382） 2007 P.1-14
- 本間淳子 「外国人の母親達にとってのネットワーク活動の意義」 日本語教育 155 2013 P.159-174
- 谷口 智彦 「日系ブラジル人労働者の長期的キャリアの考察：パイロット調査の質的分析」 商経学叢 62 2015 P.61-93

小林 良彰, 石上 泰州 「比較検討シリーズ 事業別自治体財政需要(91)外国人労働者受け入れと外国人政策--群馬県太田市」 地方財務 / ぎょうせい 編2009 P.84 - 98
柳沢好治 「外国人材活用で「コロナ禍と人口減時代」の地域を活性化」 コロンビア 2021
P.2-4

¹¹ KJ 法により作成した日本語教育の現状に関する叙述化文は以下のとおりである。下線部が外国人就労者向け日本語教育の課題と判断した部分である。

国内での日本語教育は、留学生教育としての日本語教育と日本語学校等における進学予備教育、及び研修生、ビジネスパーソンなど多様な新来外国人に対して、その受け入れ機関によって行われる日本語教育を中心に行われてきた。一方、地域での生活者としての多様な学習者に対する日本語教育は、ボランティアに依存して行われてきている。地域の居住者を対象とした日本語教育は、全学習者数の 2 割強を占めるが、その教員数の 88% はボランティアである。

このようにボランティアに依存していた地域での日本語教育であるが、在住外国人の人生あるいは生涯を意識することの重要性が明らかになってきたため、文化庁によって生活者としての外国人に対する標準的なカリキュラムが作られた。一方、海外における日本語教育においては、国際交流基金が C E F R (ヨーロッパ言語共通参照枠) を参考に作成した日本語教育の方法及び学習成果の評価の枠組みである「J F 日本語教育スタンダード」が用いられており、現在のこの 2 つが併存し、統一した日本語教育の参照枠はない。

2019 年 6 月には、理念法ではあるものの「日本語教育の推進に関する法律」が制定され、外国人が生活していくうえで必要となる日本語を身に着けるための日本語教育は国、地方公共団体、事業主の責務となっている。

地域における外国人就労者を対象とした日本語教育を考える場合に、まず問題なのは日本語教育が日本語教室に通えるニューカマーを対象とした教育内容や方法論を中心に研究が行われてきた点である。日本語を学ぶ教室以外の場に着眼した研究や実践は限られており、特に就労現場における日本語習得を分析した事例は非常に少ないため、日本語教育の理論や方法論は実際の就労者のニーズを十分に把握しているとは言い難い。

次に地域での日本語教育の担い手がボランティア中心である点である。専門家による日本語教育支援が乏しい中で活動するボランティアたちは「教え方」に対する悩みを有しているケースが多い。また、ボランティアによる日本語教室の多くは、都市部の交通の利便性のよい場所で活動しており、なおかつ平日に授業が行われるなど外国人にとって利便性が高いとはいえない状況にある。

3点目は、本来、外国人就労者が最も学びやすく、コスト面での効率がよい場は労働現場であるが、在日ブラジル人を雇用している派遣・請負業者には、日本語教育以前の様々な問題がある点である。

4点目は、日本語習得のタイミングである。外国人の入国から永住までの間で当該国の国籍は取得していないけれど、永住権等を取得してそこで生きていこうと決意する「デニズン」というタイミングがある。本来、このタイミングが最も日本語教育に適していると考えられるが、そのような意識は、教師・学習者共に希薄であるためタイミングを逸してしまっている。

一方、在日ブラジル人にも課題がある。在日ブラジル人などの集住化が進む地域では、母語だけで生活することがそれほど困難ではなくなってきており、また、とりあえず日本語ができなくても、仕事ができるような仕組みになっている。実際に、群馬県大泉町での外国人同

士のリンガフランカは既にポルトガル語となりつつある。このことは日本語習得の必要性を低下させている。

日本語学校に通っている生徒についても、特に目標があるわけではなく、漠然と日本語を覚えたいと思っているものが多いと言う特徴がある。このような明確な目標の不在も日本語習得を妨げており、目標があってもそれを実現するための日本語教育のカリキュラム整備も不十分である。

また、日本にいる年数が長く、会話をすることはできても、読み書きはできないケースが多いことも指摘されている。これは読み書きを習得することのメリットへの意識が低いことが一因と考えるが、メール等テキストでのやりとりが多い昨今では、読み書き能力は欠かせない能力である。

日本語ができないことは、長期的には外国人住民自身にとって様々な不利益を生む。在日ブラジル人労働者に関する先行研究によれば、収入の安定のための自己努力として、正社員や昇進への意志、仕事への積極性、日本語の上達が必要とされているため、キャリアデザインにおいても日本語の上達は重要であるが、キャリア意識は高いとは言えない。

また、外国人配偶者として来日した女性たち、特に育児中の母親たちは学習機会を持ってないまま、地域社会で孤立し否定的な自己認識に陥ることが多い。ただし、相互に料理を紹介するという共同的な活動への参加を通じて、自己認識が肯定的に変化する事例もある。

米国における移民問題の研究者 ジョージ・ボージャスによれば、移民が収入を改善させるには、英語を使うかどうか、移民居住地区から離れるかどうか、米国での生活の文化基準を取り入れるかなどがポイントであるとされており、このような先行事例からも語学の習得は重要であると考えられる。

このような課題がある地域日本語教育においても様々な動きがある。

例えば、日本語教室を、まちの一部として開かれた場にするすることで、新しい街づくりの一翼を担う場にしようとする考え方も生まれてきている。また、日本人と外国人が対話を通じて関係を築きながら、地域社会の問題等を共に学ぶ社会教育が必要であり、特に日本人の側に多文化社会への変化の中で必要とされる基礎的な力・態度を積極的に教育していく必要性も論じられている。

方法論としては、

- ・どういう目的で日本に来て、どんな仕事をしていて、毎日会社でどんな言葉が必要なのかを考えてカリキュラムを組み立てる必要がある。
 - ・学習者の多様なニーズに対応するためには、多様な職業や経験を持つ人（含む日本語を習得した外国人）が学習支援者に必要である。
 - ・ターゲットを明確にしてコースをデザインし、的確な学習支援者をマッチングできるようにすることが必要である。
 - ・プロが体系的に教えてくれる教室があつてこそ、ボランティアによる教室が活きてくる。
- などが論じられている。

「日本語教育の推進に関する法律」の制定を受けて、国も新たな取り組みを行っている。国における統一した日本語能力の指標がないこと、またカリキュラムが生活に必要な基本的行動に限られていることなどの問題に対して、現在、文化審議会国語分科会で「日本語教育の参照枠」に関する議論が行われている。これは日本語教育の目標と評価の軸を定め、それを踏まえた内容や方法を各地・各学習者の状況に合わせて考えていくことができることを目的としている。

「日本語教育の参照枠」においての日本語の熟達度は、基礎段階である A 1 から、熟達段階である C 2 までの六つのレベル、さらに、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと（やり取り）」、「話すこと（発表）」、「書くこと」の五つの言語活動別に示される。

この行動中心アプローチにより、例えば接客業などの対人サービスに携わる者には、読み書き能力よりも口頭能力において高い能力が求められる傾向があるため、口頭能力を中心に日本語能力を伸ばしていくなど、どのような能力を優先して学んでいくべきかが明確になる。

日本では長い間、総合的な日本語教育が行われてきたが、外国人労働者にとって必要なのは特定の業務に必要な特化型の日本語教育である。今後、この参照枠にあわせて生活者としての外国人に対する日本語教育の標準的カリキュラムが改訂され、教育プログラムや教材が普及していく見込みである。

¹² 日本語教育参照枠によるカリキュラムは文化庁を中心に検討が進められている。

参考文献

文化審議会国語分科会 「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的カリキュラム案について」 2010.5

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 「「日本語教育の参照枠」一次報告」 2020.11

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 「「日本語教育の参照枠」二次報告－日本語能力評価について－」 2021.3

現在、二次報告として、主に以下の内容が提言されている。

- ・ 「日本語教育の参照枠」における言語教育観に基づく評価の理念

-
- ・ 「日本語教育の参照枠」における日本語能力観と評価の考え方
 - ・ 日本語能力の判定試験と「日本語教育の参照枠」の対応関係を示す方法
 - ・ 社会的ニーズに応える適切な日本語能力判定の在り方について

今後については、令和3年度中に「日本語教育の参照枠」最終報告として「日本語教育の参照枠」を基にした、教育現場等で活用できる具体的な手引等の作成について審議し、取りまとめられる予定となっている。

¹³ 参考文献

○雑誌論文

本間淳子 「外国人の母親達にとってのネットワーク活動の意義」日本語教育 155 2013
P.159-174

¹⁴ 参考文献

○雑誌論文

鈴木 伸子 「日本企業で働く女性外国人社員のジェンダーとキャリア形成：元留学生で文系総介職社員の場合」 ジェンダー研究(20) 2017.3 p.55-71

吉本 恵子 「外国人社員のキャリア形成--キャリア・コンサルティングの事例から(特集 キャリア形成と異文化間教育)」 異文化間教育 (通号 33) 2011 p.28~42

村田 晶子 「外国人専門職人材のキャリア実践 (特集 キャリア形成と異文化間教育)」 異文化間教育 (通号 33) 2011 p.81~97

鍋島 有希 「外国人留学生のキャリア教育研究の動向と今後の展望」 地球社会統合科学研究 (3)2015 p.45-54

鍋島 有希 「日本企業での就業を見据えた留学生へのキャリア教育：組織社会化に

基づく離職プロセス分析」留学生教育 / 留学生教育学会編集委員会 編 (25) 2020

p.1-8

古賀 万紀子 「外国人大学生に対する就職支援の文脈における日本語教育の課題 : 「ビジネス日本語教育」から「キャリア日本語教育」へ」早稲田日本語教育学 (25)2018

p.21-40

竹中 知華子 「外国人留学生のための経済教育とキャリア教育」西日本工業大学紀要 44 2014 p.199-208

¹⁵ 参考文献

○単著

ムハマド・ユヌス 「貧困のない世界を創る ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義」早川書房 2008

伊勢祥延 「仏陀バンクの挑戦 バングラデシュ、貧困の村で立ち上がる日本人と仏教系先住民たち」集広舎 2020

菅正広 「マイクロファイナンス 貧困と闘う「驚異の金融」」中央公論新社 2009

¹⁶ 外国人の法律問題に詳しい長岡由剛氏(行政書士明るい法律総合事務所所長)によれば、外国人の場合、同国人同士の借金(月10%程度の金利)に頼ることが多いものの高金利のため返済ができなくなるケースが多発しているとのことである。

¹⁷ このような個人情報をもとに融資をするスキームについては、行動履歴や購買履歴といったものを含む個人情報にひも付いたITデータを個人から預託され、それを有効活用して収益化する情報銀行の仕組みを応用した。

参考文献

○編著

花谷昌弘／前田幸枝編著「情報銀行のすべて」ダイヤモンド社 2019

18 「川口 直巳 , 丸井 合「在日ブラジル人生徒とその保護者の将来計画とは —ブラジル人学校での調査から—」 愛知教育大学研究報告. 人文・社会科学編 (62), 27-32, 2013」によれば、ブラジル人学校に通う在日ブラジル人の父兄の 51.3%は自分の子供に対してブラジルでの大学進学を希望している。しかしながら実際に家族でブラジルに帰るケースは多くはなく、帰国したとしてもブラジルにて大学に合格するものはその 1 割程度と少ない。結果として日本で就業するケースが多くなるが、ブラジル人学校は文部科学省が認可した学校ではないので、学校を卒業しても日本では中学校卒業の資格とはならない。このため、ブラジル人学校を卒業して日本で就業する場合、その就業先は限られることとなる。

19 米国の事例によれば、教育ローンの貸倒償却率は一般ローンと比較して低位にある。

参考文献

○雑誌論文

宮本佐知子「ニーズ高まる教育資金ファイナンス—教育ローンと 529 プランの活用」資本市場クォーターリー 2008 春 p269-283

20 職業仲介は融資返済が困難な場合にのみ行うのではなく、利用者がステップアップした職業に就きたいという希望がある場合にも当然に行う。なお、この場合も日本語能力レベルや学習態度のデータは雇用者に提出することが可能となるため、雇用者から見ても雇用がしやすくなると思料する。

21 このスキームの有効性を検証するために以下の前提条件で収支シミュレーションを行った。なお、このシミュレーションでは、日本語教育事業は無料にする一方で、融資事業と職

業仲介事業で収益を上げることにより、全体としての収支を均衡できるかどうかを検証している。

日本語教育事業においては、2名の専属従業員と10名の非正規従業員を想定している。

(非正規従業員への報酬は、講義時間に比例して支払われることとする)この体制によりボランティア依存という地域での日本語教育事業の問題点を解消し、非正規従業員が専門性の高い正規従業員から指導やサポートを受けられるようになることによって高い教育レベルが維持されることを期待している。

経営主体	地方金融機関100% (但し、当初は別会社にせず、管理コストを節約する。)
資本	6000万円 (6年シミュレーションにおける両親受講割合5%の場合の累積損失値)
従業員	4名 (融資1名、日本語教育2名、職業仲介1名)。年収300万円。
非正規従業員	日本語教師をパートタイムで行う。10名程度。ボランティアからの転身も想定。授業拡大に伴う講師ニーズに対しては当面の間非正規従業員で対応する。時給1500円で講義数の30%を担当する。
融資	銀行からの借入れにより行う。調達金利との利ざや収益を3.5%と仮定。
融資期間	原則として5年。6年目以降は返済された融資金額を原資として融資を行う。ただし、5年据え置き10年返済も取り扱う。その場合は必要資金を借入する。

貸し倒れ	5 年後に融資金額の 1%が貸し倒れとなると仮定。
補助金	群馬県起業支援金（経費 2 分の 1）の最大値 200 万円を想定
初期設備投資	200 万円
オフィス	教育相談、融資の際の面談、職業仲介の際の面談に使用。月間 20 万円の経費を想定。
外国人児童生徒数	500 名と仮定（太田市立小・中・特別支援学校に在籍する外国籍児童生徒数は、平成 28 年 3 月 1 日現在、約 490 名である）
カリキュラム参加者数	外国人児童に両親 2 名がいて、その 10%が毎年参加すると仮定
カリキュラムの期間	年間学習時間は 200 時間と想定し、1 年で目標レベルに達成するとする。
融資利用者数	カリキュラム修了者の 70%が借入れを申し込むと仮定。平均借入れ金額は 100 万円と想定。
転職者数	カリキュラム修了者の 20%が転職をすると仮定。
職業仲介手数料	転職後の年収（平均 300 万円）の 25%

このシミュレーションモデルで両親受講割合（外国人児童数×両親 2 名のうち何%がカリキュラムに参加するかの割合）を変化させたところ、概ね 10%以上であれば 6 年日以降は黒字になる結果となった。10%と言う数字は決して高いものではないため、このスキームは採算性も確保できる可能性が高いと考えている。

両親受講割合	6 年間累積損益	6 年後の期間損益
15.0%	-4,500,000	8,250,000
12.5%	-18,150,000	4,475,000

10.0%	-31,800,000	700,000
7.5%	-45,450,000	-3,075,000
5.0%	-59,100,000	-6,850,000

このスキームは地方金融機関にもメリットがある。

地方金融機関に対しては、以前より数が多すぎるという指摘があり、その上、今後、生産年齢の減少に伴って融資需要は確実に減少することが予想されている。そのため、預金と貸し出しという旧態然とした銀行モデルではなく、地域や事業主の課題解決をするビジネスモデルへの転換が求められており、この観点から見た場合、このスキームは地域金融機関が取り組むべき課題の一つと考える。

また、地方金融機関にとっては、新しい融資ターゲットの開拓にもなる。現在でも一部の銀行では、外国人向け融資も行われているが、融資契約は日本語で締結されるため、日本語能力が一定以上あることが実質的な最低条件となっている。そのため、日本語能力が一定以上ではない外国人就労者は一般的には融資の対象とならないが、日本語能力を高めた上で融資を行う本スキームであればこの課題を解決するばかりではなく、このような取り組みが可能な都市が限られていることに加えて、先行することでノウハウを積み上げ、競争優位を得られる可能性もある。

なお、地域企業の持続可能性を考える上で特に重要なのは人材のため、9割の地域銀行が有料職業紹介の許可を取得（準備中を含む）している。（「ファンド情報」2021.9.27）このため、職業仲介も含めたビジネスモデルは実現可能性がある。

²² 筆者は勤務先企業において、研修における試験等の成績と退職の関係性について機械学習を使ったモデルを2019年に作成した。このモデルからは、試験の平均点の高低よりも、

試験の成績の変動度合の方が退職を予想する要素として説明力が高いという知見を得た。これは学習を継続する能力と就業を継続する能力の間に関係性があることを示唆していると考えられるため、同様の手法により融資などの返済状況と日本語学習状況を紐づけして教師付き機械学習を行うことによりリスク予想モデルができる可能性があると考えている。また、個人情報データを安全に保管しそれを収益化する情報銀行というビジネスが始まっており、情報を保管・活用するという業務に金融機関は適している。

²³ 但し、当初は運営コスト節約の観点から金融機関内のプロジェクトとすることも考えられる。居住地域については、コミュニティの範囲と行政地域は必ずしも一致しないことが予想されるので、当初は太田市及び大泉町その周辺地域在住者に限定することが望ましい。

²⁴ 太田市には筆者が調査したところ以下のような教会が存在している。

キリスト教（プロテスタント）	太田キリスト教会	福音伝道教団（プロテスタント）
	尾島キリスト教会	福音伝道教団（プロテスタント）
	日本バプテスト太田教会	バプテスト（プロテスタント）
	太田聖書バプテスト教会	バプテスト（プロテスタント）
	高林聖書バプテスト教会	バプテスト（プロテスタント）
	京浜キリスト教会	プロテスタント
	日本キリスト教団太田八幡教会	日本キリスト教団（プロテスタント）
	純福音太田教会	日本福音宣教会（プロテスタント）
キリスト教（カトリック）	カトリック太田教会	カトリック
新宗教	創価学会 群馬太田文化会館	創価学会

	天理教教会 13 ヶ所	天理教
ブラジル系キリスト 教	Comadeja 教団	ペンテコステ派 (聖霊派)
	ベレンアッセンブレイア・デ・ デウス教会	ペンテコステ派 (聖霊派)
	Assembleia de Deus Ministerio da restauracao	ペンテコステ派 (聖霊派)
	Assembléia de Deus Missão Mundia	ペンテコステ派 (聖霊派)
	Congregacao crista no japao	ペンテコステ派 (聖霊派)
	Igreja Apostólica Unidade em Cristo - Japão	宗派不明
	IFGF Gunma	宗派不明
	Igreja Evangélica Luz para o Caminho	福音派
	Ieq. Ôta-shi . Casa de oração.família acolhedores	宗派不明

このようにプロテスタント教会が圧倒的に多く、また現在でも日本からブラジルへの布教が行われている新宗教も存在感を示している。一方、カトリック教会はポルトガル語を話せる牧師の不足という問題に加えて、フィリピンやベトナム出身者などの他の対象先もあり、在日ブラジル人社会に対して明確な戦術は打てていない。(参考文献：星野 壮「カトリック教会による在日ブラジル人信徒への対応：『カトリック新聞』の記事を中心にして」宗教と社会貢献 2016・10 P23-50)

在日ブラジル系プロテスタント教会が普及した背景は「山田政信「ディアスポラの公共圏としての在日ブラジル系プロテスタント教会」 天理大学学报 70(2), 2019 p 1-15」によれば、以下のようなものとされている。

- ・ 在日ブラジル人は、ブラジルでは「信頼のおける日本人」と呼ばれて高く評価されるポジティブなアイデンティティを内面化していたにもかかわらず、日本では「顔は日本人でありながら、日本語ができず、虐められることもある」という肩身の狭い経験をするようになった。また、先進国である日本に行けば夢のような暮らしが待っていると期待していた人は多く、実際に来てみると賑やかな都心から離れた田舎暮らしと就労の厳しさが待っていた。自らの期待値に反して相対的な不遇を感じる相対的剥奪の状況に陥った。
- ・ 来日した時期が、非正規労働者が増加した時期にあたり、セーフティーネット（雇用・社会保険・公的扶助）から非正規労働者が漏れ落ちる傾向が強まるなか、在日ブラジル人の多くは、同様の社会的コンテクストに組み込まれてしまった。
- ・ 在日ブラジル人が集住する地域のカトリック教会では、月に一回程度、ポルトガル語のミサが開かれるが、そうした教会やミサの回数は限られていたため、宗教的渴望を満たしてくれる別の地域や宗教を求める傾向が生じた。そこで、日本人の運営するプロテスタント教会にもブラジル人信者が集まるようになったが、それらの教会のなかにはブラジル人が日本人の数を上回るようになったケースも少なくなく、祈りのスタイルと言語の違いからブラジル人は独立を促されるか、自分たちで独立を希望して出ていくことになった。

在日ブラジル人社会における教会の位置づけについては以下の 3 名に対してインタビューを行った。

インタビュー相手	日時	属性
A 氏	2021 年 4 月 24 日	日本人プロテスタント牧師。G 社特定技能推進室長。
B 氏	2021 年 5 月 11 日	ブラジル人牧師の子女で東洋大学卒業。現在ウェールズ在住。
C 氏	2021 年 5 月 27 日	太田市で起業し、現在は広告会社の社長。日系ブラジル人

A 氏インタビュー要旨

「日本におけるブラジル人キリスト教会の成り立ちは、少し特徴がある。

日本からブラジルに渡ったときに、日本人としてアイデンティティを保つための仏教信仰はどの家庭でも見られるものだった。

つまり、もともとブラジルにいた日系人は日本人コミュニティの中で、仏教文化の中で育っていた。

1990 年代に日本に渡ってきた日系人もキリスト教徒が多かったわけではない。中にはカトリックやプロテスタントの信者もいたが、多くは仏教系の「無宗教」の人たちであった。そこにブラジル人のキリスト教宣教師が、ブラジルから来日、活動を開始。日曜日ごとに教会にフェローシップの場を設けた。日系ブラジル人は、ポップな賛美歌をポルトガル語で踊りながら歌い、礼拝後にはシェラスコを囲むコミュニティの中に次々と参加するようになり、このようなポップな讃美歌やシェラスコなどの人を引き付ける要素が大きな役割を果たした。

実は日本のブラジル人コミュニティにおけるキリスト教会の成長は、日本に来てからの改宗者によるものなのである。」

B氏インタビュー要旨

「教会にはもともとコミュニティを助けるという役割がある。NPOの代わりに教会が機能しているというイメージで、在日ブラジル人社会で教会が中心になっているのは信仰よりもこの機能によるところが大きい。

それぞれの教会の信仰内容よりもそのコミュニティが自分に合っているかどうかが大切。自分に合っていないとなれば他の教会に移ったり、仲間で教会を立ち上げたりもする」

C氏インタビュー要旨

「教会は間違いなくコミュニティにおいて相談をする場であり、ストレスを解消する場となっている。また、警察と一緒にごみ拾い活動を行うなど社会活動の場にもなっている。教育の面でも大きな影響を与えている。ブラジル人学校では音楽の授業が十分ではないので音楽を実践する場としても教会は機能している。

また、聖書をポルトガル語で説教するため語学の勉強にもなるし、聖書の教えはコミュニティにおける道徳観の規範にもなっている。私は仏教徒だが、教会に通っている人は優秀で勤勉である。」

このようなインタビュー結果から、ブラジル人社会における教会は信仰の中心というよりもコミュニティの中心としての機能をより多く担っていると考えられる。

²⁵ 新会社は、教会コミュニティの中心者である牧師とブロック校の中心者であるバイリンガル教師にサービス内容とメリットや留意点について伝える。(一次情報受領者)

牧師はコミュニティの参加者である父母に情報を伝え、バイリンガル教師は児童生徒に情報を伝える。(父母と児童生徒は二次情報受領者となる)

児童生徒に伝えられた情報は自らの教育に関することであることから、児童生徒から父母

に情報が伝達される可能性が十分にあり、その場合父母は三次情報受領者となる。

このようにして情報が父母に伝えられた場合、父母は二次情報受領者であり、かつ三次情報受領者となるため、ダブルカウティングが発生し、具体的な行動を促す可能性が高まると考える。

参考文献

○単著

ニコラス・A.クリスタキス／ジェイムズ・H.ファウラー 「つながり 社会的ネットワークの驚くべき力」 講談社 2010

マシュー・O.ジャクソン「ヒューマン・ネットワーク 人づきあいの経済学」早川書房 2020

²⁶ 「LIFE SHIFT」が予測している世界では、人は人生の様々なステージで学習をする必要があり、どのような職業を目指しそれに必要なスキルを身に着けるかを、主体的に選択をしなければならないとされている。しかし、現在、リカレント教育を実践しているのは既に強力な学歴を持つ人であり、高スキルを持たない人は LIFE SHIFT の予測する世界では取り残される可能性が高い。

一方「両利きの経営」では、「深化」と「探索」の両方を行わない企業の寿命は短くなるが、この両方を行うことは簡単ではないとされている。そのため、多くの企業の寿命が短期化する可能性は否定できない。

参考文献

○単著

アンドリュー・スコット／リンダ・グラットン 「LIFE SHIFT2 100年時代の行動戦略」 東洋経済新報社 2021

チャールズ・A.オライリー／マイケル・L.タッシュマン 「両利きの経営 「二兎を追

²⁷ 社会人がオンラインで学習できるメディアは既に複数存在している。そのうちの一つである Udemy では、18 万以上の講座が用意されており、そのうち一般レビューでの評価が高い 6000 講座を学び放題できる Udemy business というコースも存在する。このような既存のサービスと提携することで当初から高いレベルのオンライン講座を提供することは可能で、職業仲介業から採用ニーズの高い職業のスキルに関する情報を提供することで効率的なスキルアップが可能になると考える。

またより高度な資格の取得や大学・大学院への進学を目指す場合には、金融機関から融資を受けることも相対的に容易となると思料する。